

中小企業再生支援協議会の活動状況について

～平成22年度第3四半期～
(平成22年10月～12月末)

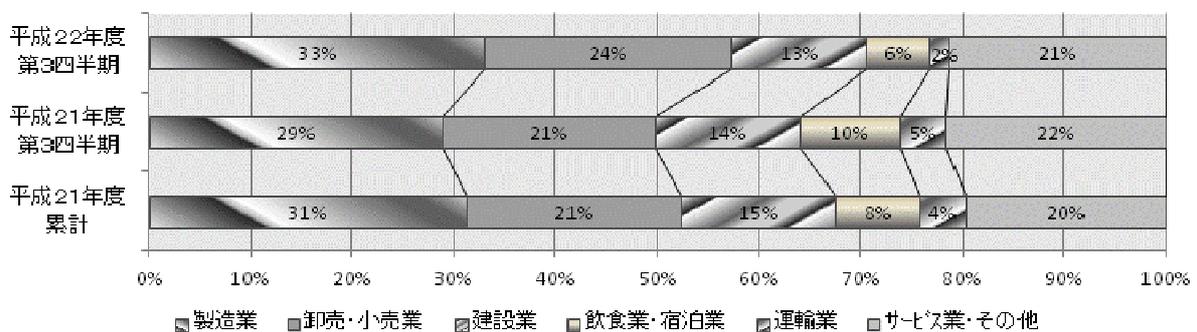
平成23年2月
中小企業庁
経営支援課

平成22年度第3四半期における中小企業再生支援協議会の活動状況の概要

1 協議会での相談企業に対する対応状況について

- 平成22年度第3四半期に協議会に相談に訪れた企業は445社でした。これは、前年同期（727社）に比べ、約4割減少しています。
- 業種別では、製造業、卸売・小売業、サービス業の順で割合が高くなっています。前年同期と比較して、飲食業・宿泊業及び運輸業の割合が減少している一方、製造業及び卸売・小売業の割合が増加しています。

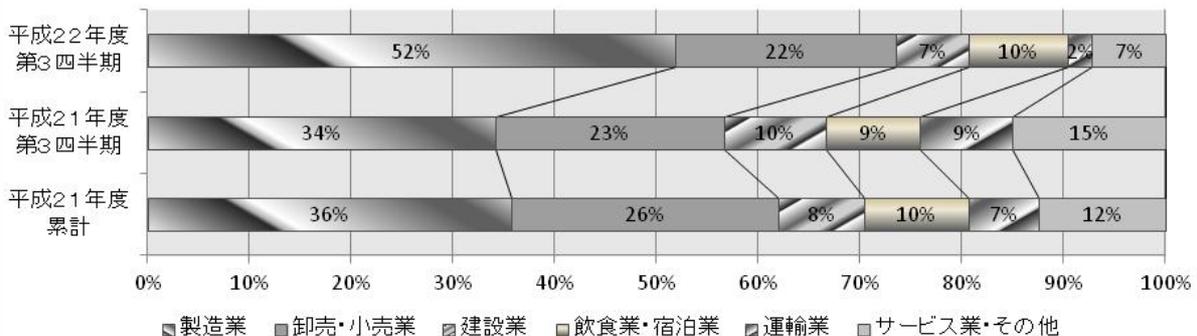
相談企業の業種別割合



2 再生計画の策定支援について

- 平成22年度第3四半期に再生計画の策定を開始した案件は78社あり、この他に、計画策定事前調査中の案件が47社ありました。
- また、平成22年度第3四半期に再生計画の策定を完了した案件は83社でした。これは、前年同期（120社）と比べ約3割減少しています。
- 業種別では、製造業、卸売・小売業、飲食業・宿泊業の順で割合が高くなっています。前年同期と比較してみると、製造業の割合が18ポイント増加している一方、建設業の割合が3ポイント減少となっています。

再生計画策定完了企業の業種別割合

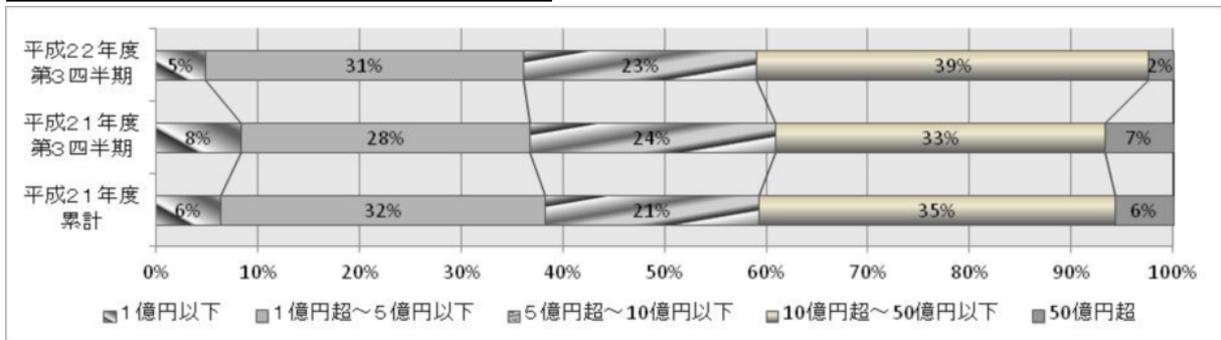


- 売上高では、売上高10億円超～50億円以下の企業の割合が増加し、売上高

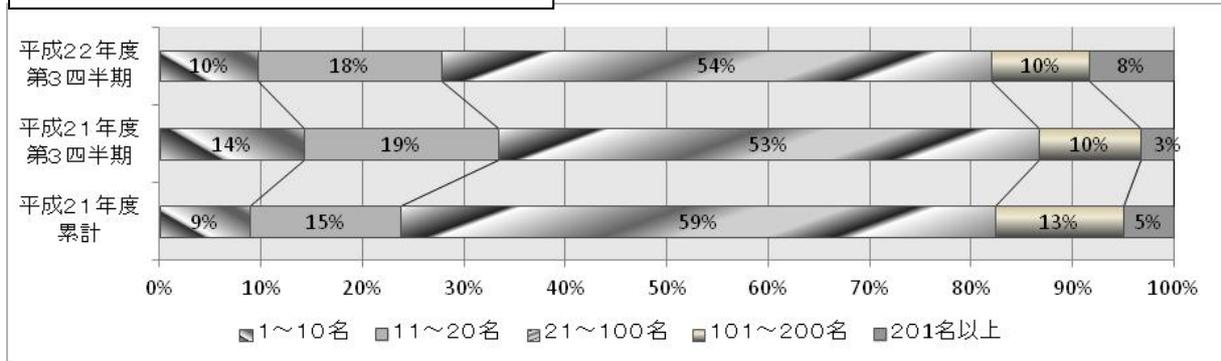
50億円超の企業の割合が減少しています。

- 従業員数では、21～100名の企業が全体の約5割以上を占め、20名以下の企業が全体の約3割、101名以上の企業が全体の約2割となっています。

再生計画策定完了企業の売上高別割合

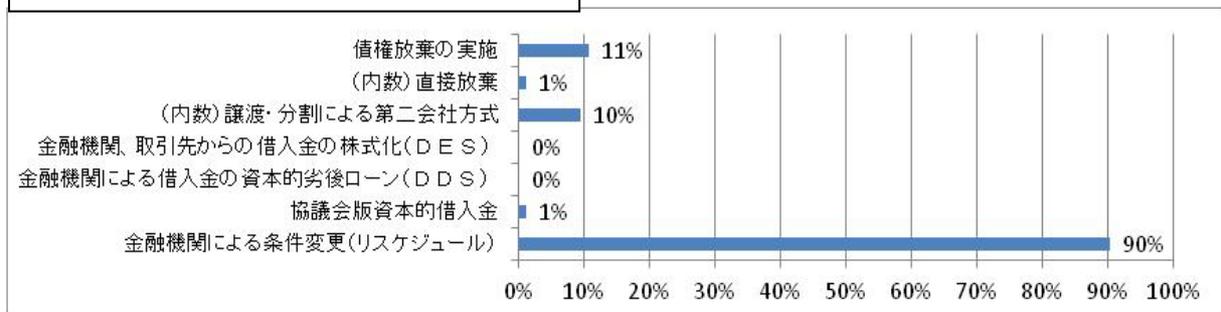


再生計画策定完了企業の従業員別割合



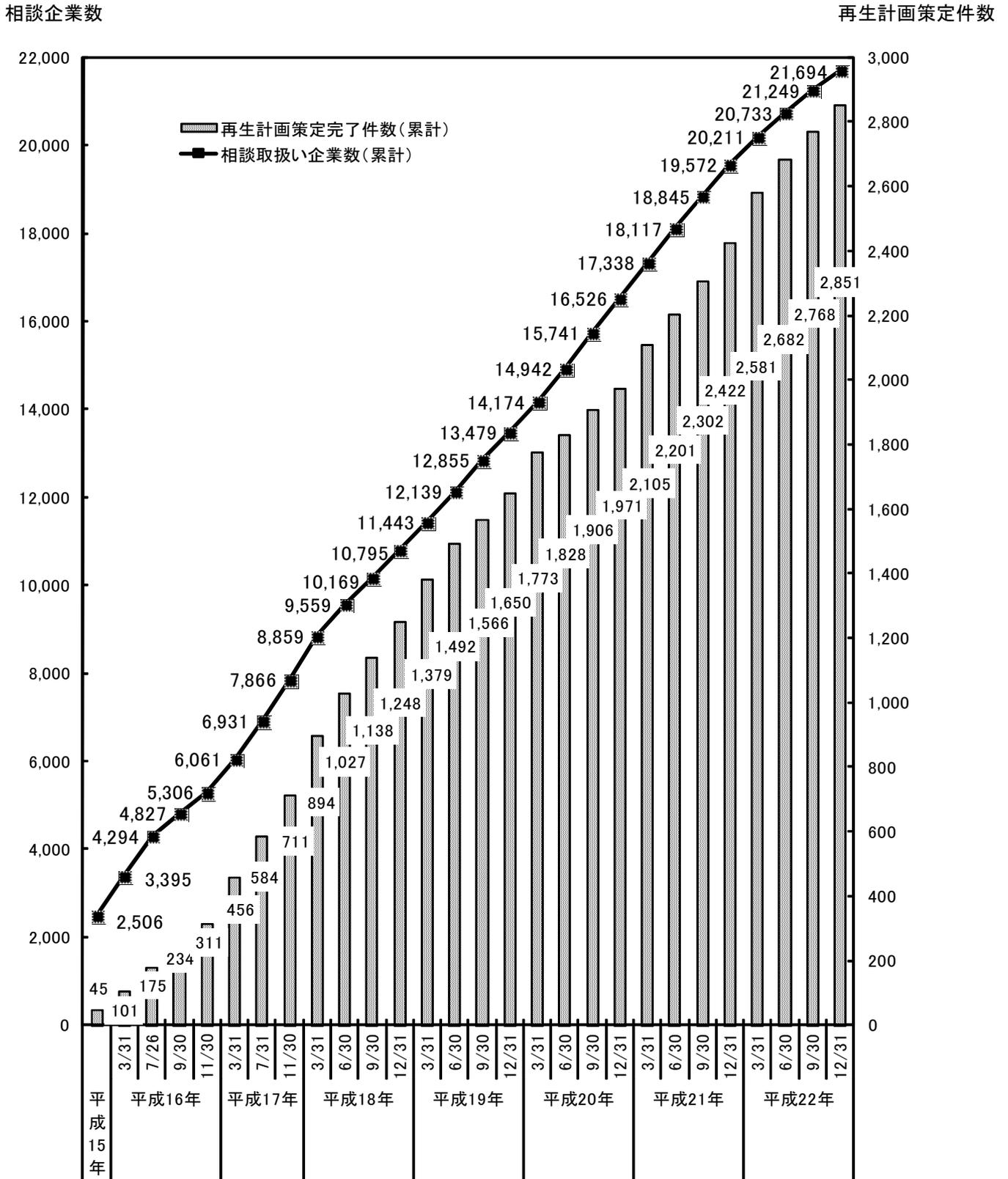
- 金融支援の手法では、金融機関による条件変更（リスケジュール）を受けた案件が全体の90%を占めました。また、金融機関から債権放棄を受ける手法により完了した案件は全体の11%ありました。このうち、第二会社方式（事業譲渡又は会社分割を用いて新会社に事業を承継し、旧会社を特別清算等することにより実質的に債権放棄を受ける方式）が約9割を占めました。

再生計画策定完了企業の金融手法別割合



※上記手法を複数行っている案件がある。

1. 相談取扱い企業数と再生計画策定案件の推移



2. 中小企業再生支援協議会の協議会別相談対応実績

(単位：企業数)

都道府県	設置主体	相談企業数		(参考) 平成22年度第3四半期 金融機関事前相談
		累計	うち平成22年度 第3四半期	
北海道	札幌商工会議所	538	11	2
青森県	(財)21あおもり産業総合支援センター	436	20	14
岩手県	盛岡商工会議所	350	6	1
宮城県	(財)みやぎ産業振興機構	612	16	3
秋田県	秋田商工会議所	229	12	4
山形県	(財)山形県企業振興公社	223	9	0
福島県	(財)福島県産業振興センター	351	1	0
茨城県	水戸商工会議所	516	7	0
栃木県	宇都宮商工会議所	591	12	10
群馬県	(財)群馬県産業支援機構	395	11	7
埼玉県	さいたま商工会議所	575	11	10
千葉県	千葉商工会議所	570	15	32
東京都	東京商工会議所	1492	36	7
神奈川県	(財)神奈川県産業振興センター	531	13	4
新潟県	(財)にいがた産業創造機構	372	6	20
長野県	(財)長野県中小企業振興センター	313	15	3
山梨県	(財)やまなし産業支援機構	477	5	4
静岡県	静岡商工会議所	554	6	4
愛知県	名古屋商工会議所	598	16	1
岐阜県	岐阜商工会議所	336	4	3
三重県	(財)三重県産業支援センター	310	4	0
富山県	(財)富山県新世紀産業機構	265	2	4
石川県	(財)石川県産業創出支援機構	364	10	1
福井県	福井商工会議所	405	5	2
滋賀県	大津商工会議所	292	3	2
京都府	京都商工会議所	398	15	4
奈良県	奈良商工会議所	295	7	2
大阪府	大阪商工会議所	1030	16	12
兵庫県	神戸商工会議所	588	14	7
和歌山県	和歌山商工会議所	203	6	2
鳥取県	(財)鳥取県産業振興機構	225	6	4
島根県	松江商工会議所	247	6	6
岡山県	(財)岡山県産業振興財団	999	11	3
広島県	広島商工会議所	440	13	0
山口県	(財)やまぐち産業振興財団	362	8	5
徳島県	徳島商工会議所	270	8	2
香川県	高松商工会議所	417	3	0
愛媛県	松山商工会議所	331	8	1
高知県	高知商工会議所	227	6	1
福岡県	福岡商工会議所	709	11	0
佐賀県	佐賀商工会議所	456	4	0
長崎県	長崎商工会議所	475	4	1
熊本県	熊本商工会議所	577	12	3
大分県	大分県商工会連合会	374	6	2
宮崎県	宮崎商工会議所	326	4	0
鹿児島県	鹿児島商工会議所	430	6	4
沖縄県	那覇商工会議所	620	15	0
合 計		21,694	445	197

3. 中小企業再生支援協議会の協議会別計画策定支援等の活動状況

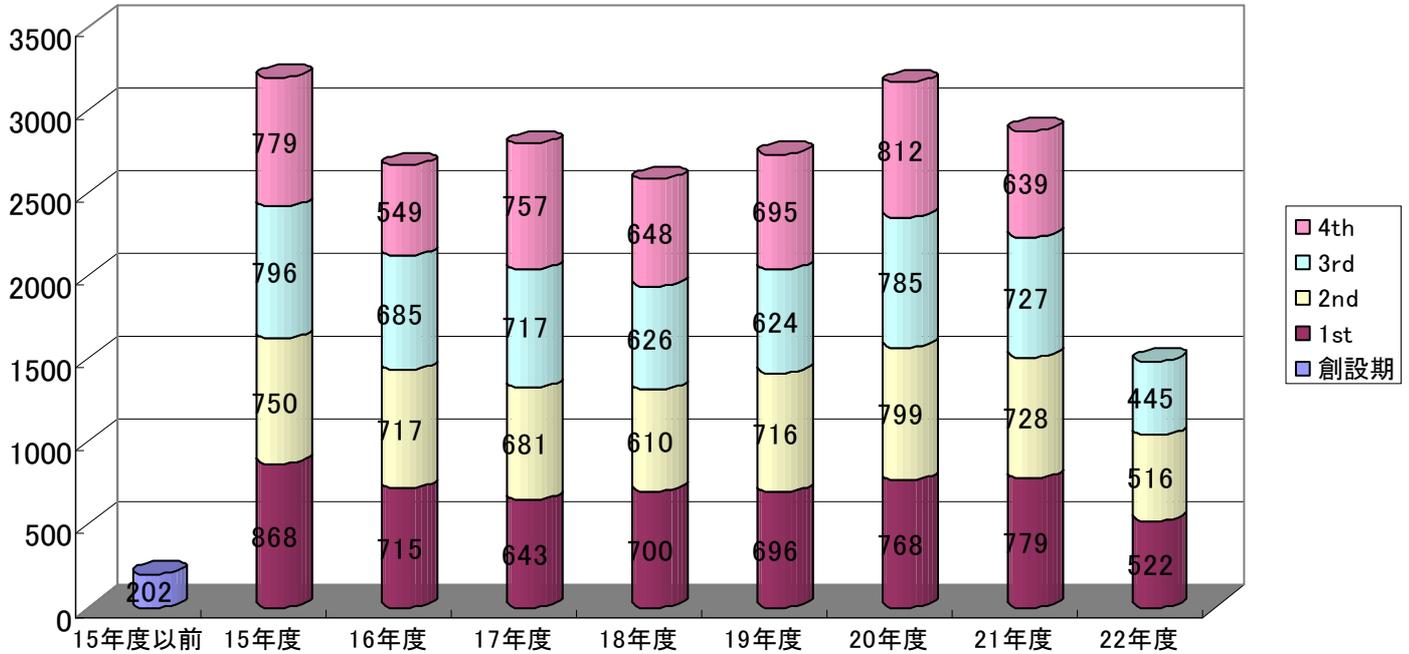
(単位：企業数)

都道府県	設置主体	計画策定支援完了件数		平成 22 年度 第 3 四半期 計画策定 事前調査中	平成 22 年度 第 3 四半期 計画策定 支援中
			うち平成 22 年度 第 3 四半期		
北海道	札幌商工会議所	118	1	0	15
青森県	(財)21あおり産業総合支援センター	47	2	1	7
岩手県	盛岡商工会議所	44	2	1	9
宮城県	(財)みやぎ産業振興機構	32	3	2	7
秋田県	秋田商工会議所	36	1	2	0
山形県	(財)山形県企業振興公社	38	2	0	2
福島県	(財)福島県産業振興センター	38	3	0	5
茨城県	水戸商工会議所	75	4	0	7
栃木県	宇都宮商工会議所	180	12	0	30
群馬県	(財)群馬県産業支援機構	39	1	0	3
埼玉県	さいたま商工会議所	80	1	0	4
千葉県	千葉商工会議所	64	1	1	15
東京都	東京商工会議所	144	7	6	18
神奈川県	(財)神奈川産業振興センター	64	2	3	22
新潟県	(財)にいがた産業創造機構	44	0	0	7
長野県	(財)長野県中小企業振興センター	33	1	0	3
山梨県	(財)やまなし産業支援機構	18	0	0	2
静岡県	静岡商工会議所	103	3	0	13
愛知県	名古屋商工会議所	70	3	1	2
岐阜県	岐阜商工会議所	49	3	2	3
三重県	(財)三重県産業支援センター	46	1	1	9
富山県	(財)富山県新世紀産業機構	27	0	1	0
石川県	(財)石川県産業創出支援機構	76	0	2	14
福井県	福井商工会議所	46	0	0	0
滋賀県	大津商工会議所	50	1	0	7
京都府	京都商工会議所	102	2	0	24
奈良県	奈良商工会議所	30	0	0	2
大阪府	大阪商工会議所	78	6	0	9
兵庫県	神戸商工会議所	65	4	0	7
和歌山県	和歌山商工会議所	26	1	2	2
鳥取県	(財)鳥取県産業振興機構	38	0	0	5
島根県	松江商工会議所	41	1	1	1
岡山県	(財)岡山県産業振興財団	96	0	0	10
広島県	広島商工会議所	72	4	1	22
山口県	(財)やまぐち産業振興財団	87	0	0	4
徳島県	徳島商工会議所	54	0	0	7
香川県	高松商工会議所	61	1	1	5
愛媛県	松山商工会議所	77	3	1	3
高知県	高知商工会議所	62	0	1	4
福岡県	福岡商工会議所	69	2	1	11
佐賀県	佐賀商工会議所	52	1	9	4
長崎県	長崎商工会議所	59	2	1	3
熊本県	熊本商工会議所	56	1	0	1
大分県	大分県商工会連合会	28	0	1	10
宮崎県	宮崎商工会議所	37	0	3	12
鹿児島県	鹿児島商工会議所	51	1	0	5
沖縄県	那覇商工会議所	49	0	2	6
合 計		2,851	83	47	361

※「計画策定事前調査中」とは「中小企業再生支援協議会事業実施基本要領」6.(2)③による支援を行っていることをいう。

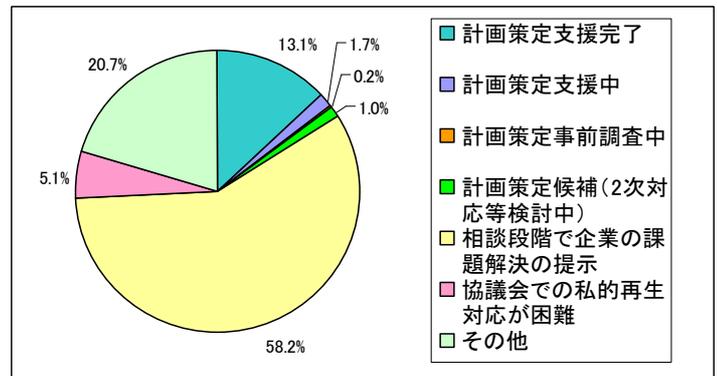
4. 協議会の相談企業に対する対応状況

(1) 相談案件(21,694 件)の年度別推移



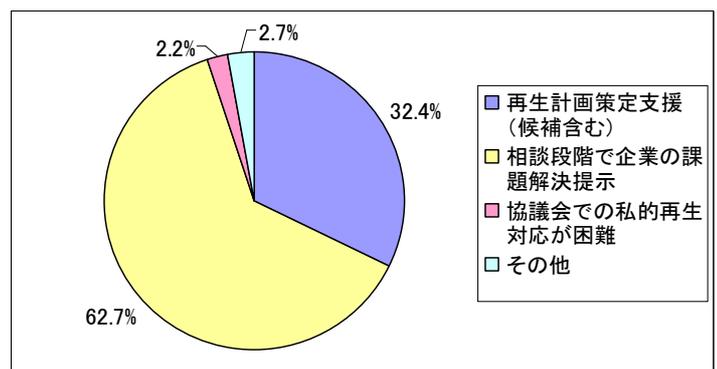
(2) 企業相談数 (21,694 社) に対応する対応状況

対応状況	企業数	比率
計画策定支援完了	2,851	13.1%
計画策定支援中	361	1.7%
計画策定事前調査中	47	0.2%
計画策定候補(2次対応等検討中)	224	1.0%
相談段階で企業の課題解決の提示	12,625	58.2%
協議会での私的再生対応が困難	1,100	5.1%
その他	4,486	20.7%
計	21,694	100.0%



(3) 22年度第3四半期企業相談数 (445 社) に対する対応状況

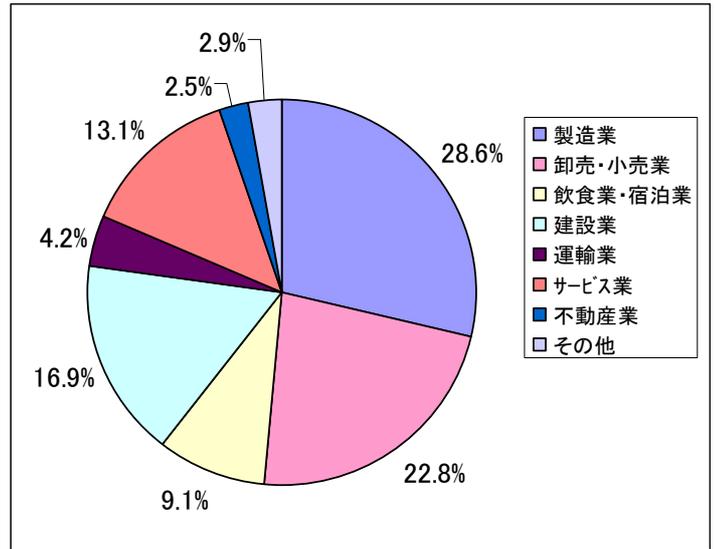
対応状況	企業数	割合
再生計画策定支援(候補含む)	144	32.4%
相談段階で企業の課題解決提示	279	62.7%
協議会での私的再生対応が困難	10	2.2%
その他	12	2.7%
計	445	100.0%



(4) 業種別

業種	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
製造業	6,197	28.6%	147	33.0%
卸売・小売業	4,945	22.8%	108	24.3%
飲食業・宿泊業	1,975	9.1%	27	6.1%
建設業	3,657	16.9%	59	13.3%
運輸業	911	4.2%	9	2.0%
サービス業	2,840	13.1%	68	15.3%
不動産業	539	2.5%	12	2.7%
医療・福祉	200	0.9%	1	0.2%
情報通信業	231	1.1%	8	1.8%
鉱業	36	0.2%	1	0.2%
教育・学習支援業	121	0.6%	3	0.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	42	0.2%	2	0.4%
合計	21,694	100.0%	445	100.0%

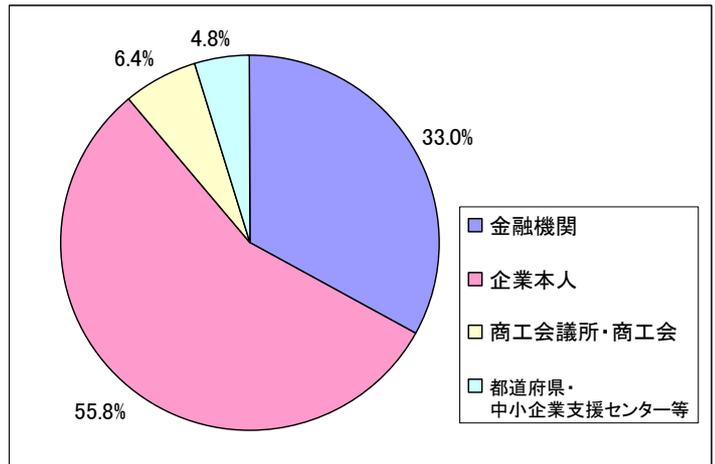
<業種別割合（累積）>



(5) 相談経路

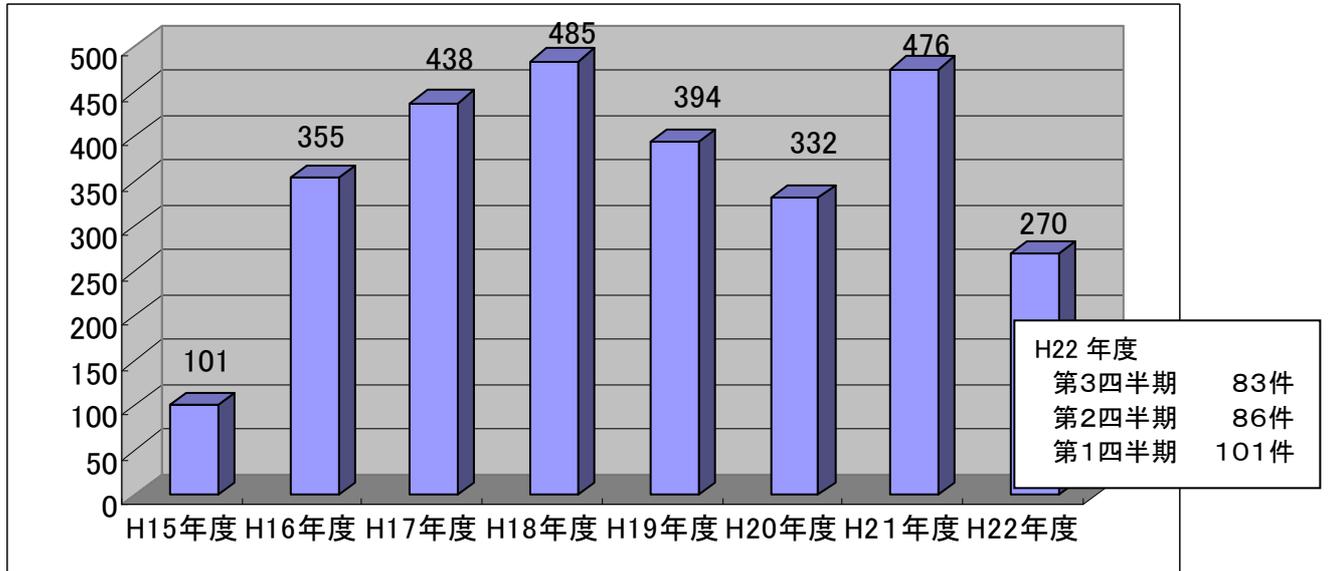
経路	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
金融機関	7,167	33.0%	144	32.4%
企業本人	12,098	55.8%	226	50.8%
商工会議所・商工会	1,395	6.4%	37	8.3%
都道府県・中小企業支援センター等	1,034	4.8%	38	8.5%
合計	21,694	100.0%	445	100.0%

<経路別相談割合（累積）>



5. 再生計画策定完了案件 2,851 社（今回公表分 83 社含む）の特徴

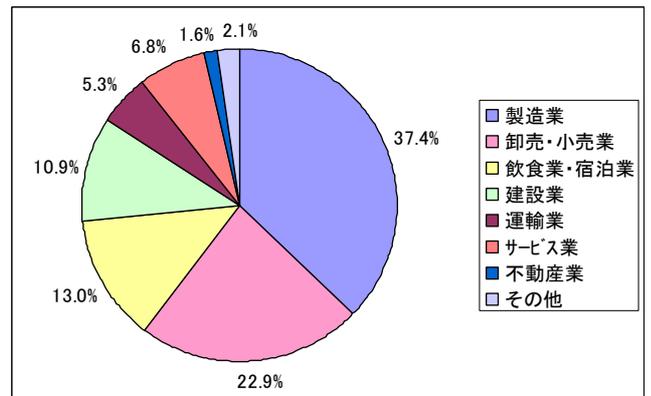
(1) 完了案件の年度別推移



(2) 業種

業種	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
製造業	1065	37.4%	43	51.8%
卸売・小売業	652	22.9%	18	21.7%
飲食業・宿泊業	371	13.0%	8	9.6%
建設業	310	10.9%	6	7.2%
運輸業	152	5.3%	2	2.4%
サービス業	195	6.8%	5	6.0%
不動産業	46	1.6%	1	1.2%
医療・福祉	15	0.5%		
情報通信業	16	0.6%		
鉱業	9	0.3%		
教育、学習支援業	17	0.6%		
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.1%		
合計	2,851	100.0%	83	100.0%

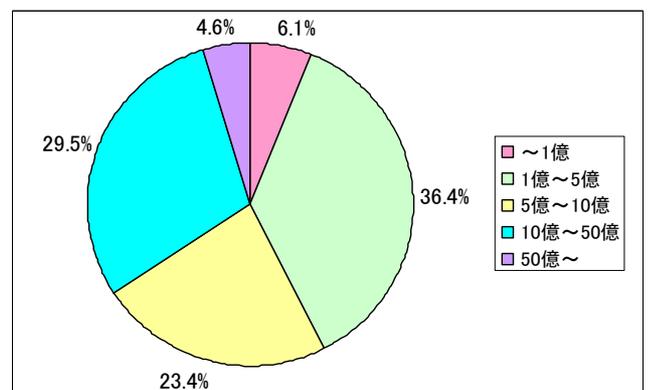
<業種別割合（累積）>



(3) 売上高

売上高	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
1億円以下	173	6.1%	4	4.8%
1億円超～5億円以下	1038	36.4%	26	31.3%
5億円超～10億円以下	667	23.4%	19	22.9%
10億円超～50億円以下	842	29.5%	32	38.6%
50億円超	131	4.6%	2	2.4%
合計	2,851	100.0%	83	100.0%

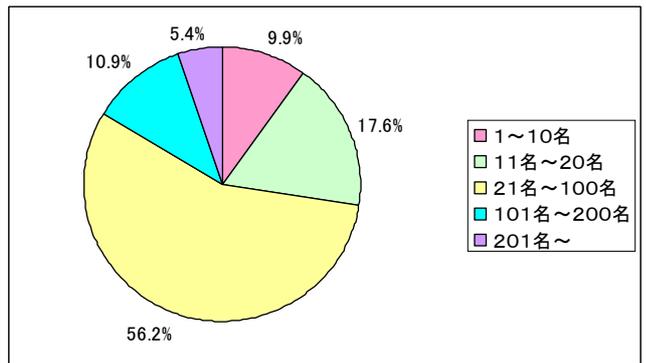
<売上高割合（累積）>



(4) 従業員数

従業員数	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
1～10名	282	9.9%	8	9.6%
11名～20名	502	17.6%	15	18.1%
21名～100名	1,603	56.2%	45	54.2%
101名～200名	311	10.9%	8	9.6%
201名以上	153	5.4%	7	8.4%
合計	2,851	100.0%	83	100.0%

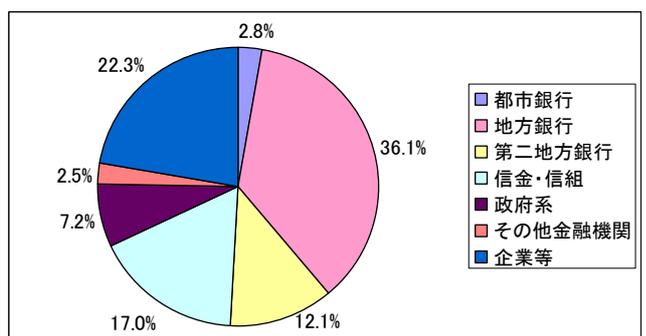
<従業員数割合（累積）>



(5) 協議会来訪経路

経路	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
金融機関	2,214	77.7%	67	80.7%
都市銀行	81	2.8%	8	9.6%
地方銀行	1,028	36.1%	39	47.0%
第二地方銀行	344	12.1%	5	6.0%
信金・信組	485	17.0%	12	14.5%
政府系	206	7.2%	3	3.6%
その他金融機関	70	2.5%	0	0.0%
企業等	637	22.3%	16	19.3%
合計	2,851	100.0%	83	100.0%

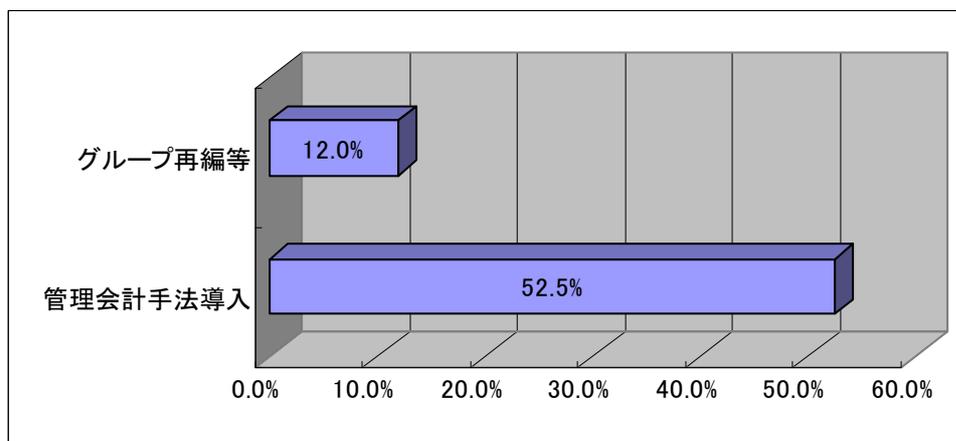
<経路別割合（累積）>



(6) 事業面での施策

①事業の選択と集中による事業改善

取組	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
管理会計手法導入による製品別・取引先別等の選択と集中	1,497	52.5%	43	51.8%
グループ再編等による不採算事業撤退や効率化	341	12.0%	10	12.0%
完了案件総数	2,851		83	



②雇用確保効果

経費削減にあたっては、雇用確保に最大限配慮しており、累計で 181,951 人（今回公表分で 5,173 人）分の雇用確保効果があった。

確保効果	累計		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
全ての雇用を維持した企業	1,913	67.1%	34	41.0%
(うち新規に雇用した企業)	274	9.6%	7	8.4%
人員を削減した企業	938	32.9%	49	59.0%
完了案件総数	2,851	100.0%	83	100.0%

(7) 金融支援の手法

金融支援	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
債務免除の実施	582	20.4%	9	10.8%
・直接放棄	277	9.7%	1	1.2%
・譲渡・分割による第二会社方式	305	10.7%	8	9.6%
金融機関、取引先からの借入金の株式化(DES)	55	1.9%	0	0.0%
金融機関による借入金の資本的劣後ローン(DDS)	179	6.3%	0	0.0%
協議会版資本的借入金	32	1.1%	1	1.2%
金融機関による条件変更(リスケジュール)	1,975	69.3%	75	90.4%
平成17年税制改正適用	31	1.1%	0	0.0%
RCCや債権管理会社からの卒業	167	5.9%	0	0.0%
ファンド活用	140	4.9%	3	3.6%
完了案件総数	2,851		83	

(注) 上記手法を複数実施している案件がある。

(8) 政策的支援措置

	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
企業再建資金、自治体保証制度等による新規融資	684	24.0%	11	13.3%
信用保証協会の円滑化借換保証制度	119	4.2%	0	0.0%
信用保証協会によるプレDIP	21	0.7%	1	1.2%
中小企業整備基盤機構によるプレDIP	1	0.0%	0	0.0%
※完了案件総数	2,851	100.0%	83	100.0%

中小企業再生支援協議会とは

協議会事業

多様な中小企業の事業再生を支援するため、平成15年に各都道府県に1箇所ずつ中小企業再生支援協議会を設置しています。

各協議会に、企業再生に関する知識と経験を持つ専門家（公認会計士、税理士、弁護士、中小企業診断士等）が常駐しており、中小企業の再生に係る相談などにきめ細やかに対応しつつ、地域の総力を結集し再生を支援しています。

支援スキーム

窓口相談（1次対応）

常駐専門家が、ヒアリング・面談等により中小企業の経営状況を把握し、提出資料等の分析を通じて、経営上の問題点や具体的な課題を抽出し、どのような支援が最も良いのかを検討します。

「再生計画」の策定が必要だと判断した場合

関係機関の窓口を紹介することが適切だと判断した場合

再生の可能性が低く協議会での対応が困難だと判断した場合

適切な窓口（商工会議所・商工会・中小企業支援センター・政府系金融機関等）を紹介。

可能な範囲でのアドバイスや専門家等の紹介。

「再生計画」策定支援（2次対応）

常駐専門家が中心となり、中小企業診断士等の外部専門家、関係金融機関等により個別支援チームを編成し、再生計画策定を支援。